柱 施策推進目標の達成状況 【目標值】 【実績値】 手 で H28:△3,708 人 働 H30:13.6万人 手で 【目標値】 育 て 【実績値】 る 【目標値】

【施策推進目標】

若者の仕事や移住に関する願いに 応え、県外への転出超過を解消する社 会減ゼロを目指します。

■人口の社会増減(年間)

H26:△2, 975 人→**R2**:**0** 人

 $H27: \triangle 4,063$ 人

H29:△4,543 人

H30: △5, 215 人 ※ ※ 職権処理修正を含めない。(職権処理を含め た場合、H30 実績値 △5,200 人)

(参考) 東京圏の転入超過数

(日本人移動者) H26:10.9 万人 H27:11.9万人

H28:11.8 万人 H29:12 0万人

【施策推進目標】

結婚や出産は個人の決定に基づく ものであることを基本としつつ、若い 世代の就労、出会い、結婚、妊娠・出 産、子育ての願いに応え、出生率の向 上を目指します。

■合計特殊出生率

H26:1.44→R1:1.45 以上

(参考) 全国の H27:1.49 合計特殊出生率 H28:1.45 H26:1.42 H29:1.47 H27:1.45 H28:1.44 H30:1,41 H29:1.43

【施策推進目標】

岩手に住みたい、働きたい、帰りた いという人々の願いに応えられる豊 かなふるさと岩手をつくりあげます。

H30:1.42

■国民所得に対する県民所得水準の かい離縮小 一人当たり所得水準(全国=100)

H25:89.3→ R1:89.4以上※

※総合戦略策定後、国の推計方法の変更や新規 統計結果の利用などによって遡及改定されて おり、策定時はそれぞれ 93.3 (H25 速報値) ⇒93.4 (H31) であること。

【実績値】

手で暮

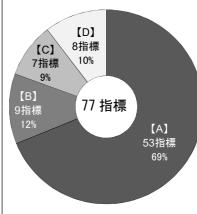
H26:89.6 H27:88.6

H28:88.7

(参考) 一人当たり県民(国民)所得 H25:2,625 千円 (2,938 千円) H26:2,671 千円 (2,981 千円) H27:2,722 千円 (3,071 千円) H28:2,737 千円 (3,087 千円)

KPIの達成状況

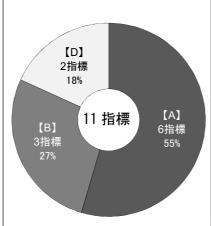
H30 目標値に対する達成度 概ね達成以上の割合81%



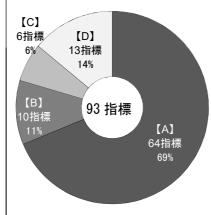
達成度 (以下、同様)

- 【A】→「達成」(達成度 100%以上) 【B】→「概ね達成」(同 80%以上)
- →「やや遅れ」(同 60%以上 80%未満)
- 【D】→「遅れ」(同 60%未満)

H30 目標値に対する達成度 概ね達成以上の割合82%



H30 目標値に対する達成度 ・概ね達成以上の割合80%



主な取組内容と成果、評価結果と今後に向けた課題 【主な取組内容と成果】

「岩手で働く」では、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の促進や、「も のづくり革新」の取組、若者やU・Iターン希望者の県内就業の促進、産業界等と連 携した「いわて働き方改革推進運動」の展開、農林水産業における生産性・市場性の 高い産地づくりや農林水産物のブランド化、移住希望者のニーズに応じた移住・定住 促進に取り組んだ

これらの取組によって、自動車・半導体関連産業の集積による雇用の創出や、高校 生の県内就職率の上昇、農林水産物のブランド化や6次産業化等による農林水産物に 対する消費者の信頼や評価の向上、農林水産物の輸出の拡大、移住・定住者の増加等 が図られた。

【評価結果と今後に向けた課題】

KPIは、概ね達成以上が81%となっており、概ね達成している状況であるものの、 施策推進目標である「社会減ゼロ」については、平成 30 年の実績がム5, 215 人と社会 **減が拡大している状況**であり、各取組が直ちに目標達成にはつながっていない状況で

社会減の拡大は、東京圏の転入超過が拡大していることが背景にあることから、や りがいと生活を支える所得が得られる仕事や岩手への新たな人の流れを創出するため **の取組を一層強化**する必要がある。特に、人の流れを創出し強化していくためには、 岩手の魅力を知ってもらい、岩手と関わり、つながる人々を増やしていく必要がある。

また、東京一極集中の是正には、これらの地方の取組に加え、国による地方重視の 経済財政政策など抜本的な対策が必要である。

【主な取組内容と成果】

「岩手で育てる」では、"いきいきいわて"結婚サポートセンター「i-サポ」の運 営による結婚支援や、地域で妊産婦を支える体制の構築、子育てしながら働きやすい 労働環境の整備等に取り組み、結婚支援に取り組む市町村の拡大や、企業内保育所や 放課後児童クラブの設置の拡大など保育サービスの向上、未就学児、小学生及び妊産 婦に係る医療費助成の現物給付化等が図られた。

また、警察等の関係機関と連携した**児童虐待防止の取組**や、「岩手県子どもの生活実 態調査」など**子どもの貧困対策の取組**を実施した。

【評価結果と今後に向けた課題】

KPIは、概ね達成以上が82%となっており、概**ね達成**している状況であるが、施 策推進目標である「合計特殊出生率の向上」については、平成29年までは目標値を上 回っていたものの、平成30年の実績は1.41となっており、目標達成が確かなものと なっていない状況である。

今後とも、社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を図るため、**安心して子ども** を生み育てられる環境の整備や、仕事と生活を両立できる環境づくりを一層推進して いく必要がある。

【主な取組内容と成果】

「岩手で暮らす」では、ILC実現に向けた政府への働きかけや機運醸成、地域公 共交通の維持確保、再生可能エネルギーの導入促進、文化スポーツの振興、若者や女 性の活躍支援、保健・医療・福祉の充実、ものづくり産業等の人材育成に取り組み、 政府として初めてILC計画への関心の表明や、三陸鉄道の一貫運行の開始、再生可 能エネルギーによる電力自給率の向上、**希望郷いわて国体・いわて大会の成功、若者** や女性の交流促進、人口 10 万人当たりの病院勤務医師数の増加等が図られた

【評価結果と今後に向けた課題】

KPIは、概ね達成以上が80%となっており、**概ね達成**している状況であるものの、 施策推進目標である「国民所得に対する県民所得水準のかい離縮小」については、平 成 28 年の実績が 88.7 と横ばいであり、各取組が直ちに目標達成にはつながっていな い状況である。

所得水準のかい離縮小が進んでいない要因としては、県民所得は年々上昇している ものの、全国との経済成長率の差などにより国民所得の上昇幅の方が大きいことが背 景にあることから、「岩手で働く」の取組と連携しながら、自動車・半導体関連産業等 の民間投資の更なる喚起や復興需要後を見据えた地域経済の活性化を図るとともに、 地域公共交通、医療・福祉等の日常生活の利便性や文化・スポーツ、教育環境等の一 層の充実、岩手の優れた自然環境など地域資源を生かした地域振興を図り、岩手に住 みたい、働きたい、帰りたいと思える豊**かなふるさとづくり**を一層推進していく必要 がある。

また、地域経済の活性化には、これらの地方の取組に加え、国全体での取組が不可 欠であることから、**国による地方重視の経済財政政策など抜本的な対策が必要**である。

今後の取組の方向性

若者を中心とした県外への転出超過に歯止め をかけるため、ものづくり産業や農林水産業の振 興等による産業全体の底上げを図るとともに、岩 手への人の流れを一層促進していくため、関係人 口を含めた移住・定住の取組を推進していく。

【主な取組】

- 自動車・半導体関連産業の一層の集積と県内企 業の生産性・付加価値の向上、人手不足への対応
- 「観光で稼ぐ」地域づくりや質の高い旅行商品 の開発・売込みなどによる観光消費の拡大、国際 線の運航拡大等による観光誘客
- 新卒者の県内就業やU・Iターンの一層の促進
- 農林水産業の担い手の確保・育成、収益力の高 い産地育成、農林水産物の高付加価値化と販路の 拡大、農山漁村の活性化
- 移住・定住の一層の促進、訴求力の高い情報発 信、関係人口を含めた多様な形での岩手とのつな がりの拡大
- 東京一極集中の是正に向けた国による地方重視 の抜本的対策の実施(国への働きかけ)

出生率の向上を図るため、安心して子どもを生 み育てられる環境の整備や、仕事と生活を両立で きる環境づくりを推進していく。

【主な取組】

- 結婚サポートセンター機能の拡充や、周知・広 報の強化など、センターによる結婚支援の充実 や、社会全体で結婚を応援する機運の醸成など、 結婚を希望する男女への支援
- 周産期医療機関の機能分担と連携及び救急搬送 体制の充実強化による、安心して出産できる体制 の整備
- 就労形態の多様化に対応した、多様な保育サー ビス等の充実など子育てしながら働きやすい環 境づくりの推進
- 児童虐待防止、子どもの貧困対策の強化

豊かなふるさとをつくりあげるため、魅力ある まちづくりや文化スポーツの振興、若者・女性の 活躍支援、保健・医療・福祉の充実、地域で活躍 する人づくりを推進していく。

【主な取組】

- 政府のILC誘致決定に向けた働きかけ、取組
- 地域公共交通の維持・確保、利用促進
- 「北海道・北東北縄文遺跡」の世界遺産登録
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大 会に向けた取組や文化・スポーツを通じた交流人 口の拡大
- ・ 若者・女性の一層の活躍支援、女性が働きやす い職場環境づくりの促進
- 医師の確保と適正配置、医療機関の機能分化と 連携体制の構築
- 地域包括ケアのまちづくりや障がい者の社会参 加の推進
- 「いわての復興教育」の更なる推進、グローバ ル人材等の育成、高等教育機関や産業界との連携 による若者定着の促進、キャリア教育の推進、産 業人材の育成、地域づくりを担う人材の育成
- 東京一極集中の是正に向けた国による地方重視 の抜本的対策の実施(国への働きかけ)